

2007新春トピック学習会・賀詞交歓会開催

統合から早や2年が経過しました。統合を記念する1月31日に、この日を記念するとともに新年を祝う2007賀詞交歓会が、ホテルグランドパレスにおいて盛大に開催されました。

第一部では、恒例となっているトピック学習会で講演に先立ち、統合前より当協会をご指導・ご支援いただいている衆議院議員の島村宜伸先生が、国会開催中の大変忙しい合間を縫ってお出でくださり、ご挨拶をいただきました。島村先生は昨年の建築士法の改正により設備設計関係者が落ち込んでいることを耳にされ心配して、この賀詞交歓会で会員の皆さんを励まさなくてはと駆け付けてくださいました。先生は、「今こそ、建築行政に携わっている東京都選出の衆議院議員であり、国土交通委員会の委員として、設備設計者のために力になり活動したい」と何度も繰り返し述べられました。建築士法改正案の可決以来、沈んでいた設備関係者一同が先生の力強い励ましで希望の光を見出し、久しぶりに感慨も新たにしました。

学習会では、国土交通省関東地方整備局宮繕部設備第一課の田中光雪課長から「LCCEM(ライフサイクルエネルギー管理)について」とするライフサイクル費用の低減に向けたランニングコスト抑制策への取り組みを、また、同部設備第二課の高久彦彦課長から「BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)について」とする非常時の設備対応についての講演がありました。両テーマとも、目新しい内容だけに出席者は新たな業務対応に向け真剣に受講し、設備設計者にとって有意義な学習会となりました。

第二部の平成19年賀詞交歓会では、明野会長の挨拶の後、よんどころ無い用事のため出席できなかった主務官庁の東京都都市整備局市街地建築部 金子敏夫部長と国土交通省関東地方整備局宮繕部 玉井龍男部長の挨拶文が代読され、引き続き出席来賓の紹介、任期途中で新たに任命された協会の新役員の紹介があり、原 聡賛助会運営委員長の乾杯音頭で祝宴に立ち入りしました。この日の出席者は、正会員・賛助会を含め約180人、ご来賓、報道関係者を加えると230名を超える方々による賑やかで華やいだ宴になりました。会場ではあちこちに話の輪が出来て懇親の輪が広がりましたが、楽しい時間は瞬く内に過ぎ、久住呂副会長の三三七の元気な手締めで中締めをし、お開きになりました。今回の交歓会では、初めて司会を女性の専門職の方をお願いすることで、今までとはまた趣の異なった会になりました。そして、運営スタッフも若手の方が加わるなどして、時代が少しずつ変わり始めていることを実感する会でもありました。

委員会の報告

12月21日発行の「協会だより11号」発行以降の各委員会では次のような活動、審議、報告を行いました。

<総務委員会>

1. 2007学習会・賀詞交歓会について

<業務改善委員会>

1. 保険制度について
2. 後継者育成小委員会の講習について

<環境・技術委員会>

1. 事務所ビルの冬の室内環境調査について

<公益・事業委員会>

1. 2007MET賀詞交歓会について

2. ONA技術セミナーについて
3. 新技術セミナーについて

<広報・情報委員会>

1. MET4号の編集について
2. 協会だより12号の発行について
3. ホームページの情報選択と更新作業

<賛助会>

1. 各委員会の活動について
2. 賛助会員の交流活動について

●設備関連六団体 建築設備士の更なる活用等の要望書を国交省に提出●

2月15日、設備関連六団体は「建築設備士の更なる活用と設備設計一級建築士制度構築に向けての要望書」とするお願い文書を冬柴国土交通大臣に提出しました。要望書では衆・参議院の国土交通委員会における付帯決議に示されるように、建築設備士と設備設計一級建築士が協働して、建築設備の品質向上を図り、消費者(建築主)の安全の保護に貢献できるよう配慮をお願いしています。なお、要望書には次の5項目が盛り込まれています。

1. 一級建築士試験における建築設備士の受験資格・受験科目
2. 設備設計一級建築士の資格要件
3. 確認申請書等における建築士の氏名等の記載
4. 告示1206号の見直しに関する事項
5. 建築基準法、建築士法にかかる審議会、委員会等へ設備系委員の参加

詳細では、新たに創設される設備設計一級建築士の受験資格や業務の実行において、建築設備士が不利にならないよう配慮をお願いするとともに、受験科目に設備の科目や設計製図に設備のコースを選択できるように求めています。また、業務報酬については設備の専門分野別に、かつ、業務段階別に具体的に区分して整理することや、保全調査等の報告業務、省エネルギー計画書作成業務等の業務量基準を設けることなどについても要望しています。

●数量積算を共同外注化●

日刊建設通信新聞(12月25日)によれば、建設業協会(BCS)は民間建築工事で、応札企業がそれぞれ行っている数量積算を、応札企業が新たに設置する数量積算センターを介して共同で積算事務所に外注する「数量積算共同発注システム」の枠組

みを固めました。公共建築工事の場合は発注者による数量公開が進んでいますが、民間建築工事で発注者が数量を公開することは少なく、応札企業が個別に数量積算をしなければなりません。このため、「各社が個別に作業することは社会的にも膨大な無駄で、最も効率化すべき業務のひとつ」(BCS)になっていました。具体的共同発注システムは民間工事を対象にマ設計図書から読み取れる設計数量と所要数量を建築数量積算基準に基づいて算出する業務マ設計数量・所要数量について建築工事前標準書式に基づいた内訳書の作成——の二つを応札企業が今後設置する数量積算センターを通じて外部の積算事務所に共同で委託する枠組みです。数量積算を共同で外注することで、応札企業は積算費用や業務量の削減につながるほか、発注者にとっても応札価格の低下につながるメリットがあります。また、公正取引委員会への事前相談も済んでいることから、実現への目処は立ったとし、今後、詳細な枠組みを固め、2007年から稼働を目指すとしています。この流れが実現すると、これまでも民間業務の積算に膨大な手間と費用を強いられていた設備工事業界に対しては、波及・普及していくであろうことは間違いなさそうです。

●改正独禁法施行から1年●

2006年1月から施行された改正独占禁止法から1年が経過しました。改正独禁法は、課徴金引き上げ、課徴金減免制度などの犯則調査権導入が決められたことから、建設業界は脱・違法行為への取り組み姿勢を鮮明にした「コンプライアンス(法令遵守)徹底」が浸透してきました。また、この1年で刑法の偽装入札妨害罪で個別案件を刑法上の談合として摘発する事例も増加しています。改正独禁法は課徴金を引き上げることで「不当利得相当以上を徴収」する事実上の行政制裁金となっています。また、違反行為を繰り返したことに對する制裁強化

や、早期離脱に対する課徴金の免除・減額などを導入したことで「談合を繰り返せば企業の存続さえも脅かす大問題と捉えている」ことがコンプライアンス浸透の大きな要因と考えられます。そして、建設大手企業は改正独禁法施行以降、人員の配置転換や、コンプライアンス体制整備を急速に進めました。一方、会社法で内部統制システムが義務付けられたため、準大手や上場企業も、これに倣うことが予想されますが、人員の少ない地方建設業では新たなシステム構築までは踏み切れないなど、温度差が出ていることも報道されています。

●地球温暖化とアル・ゴア氏の活動●

この冬は異常な高温が日本各地で続き、どうやら、東京は気象観測が始まって以来、初めて降雪を記録することなく、また、気温が氷点下になる冬日を迎えることもなく春を迎えそうな気配です。この傾向は日本だけでなく世界各地で同じような状況が発生しているとも報道され、地球温暖化がますます深刻な問題として再認識されています。温暖化に伴い、2100年までに平均気温が4~5℃上昇するといわれていたが、わずか28年先の2035年には早くも平均気温が2度以上上昇すると予想されています。このため、北極や南極の氷は溶けだし、海面上昇により、いくつもの島や都市が水没することが危惧されています。また、ヒマラヤなどの氷河も減少し、一方では、干ばつや洪水の頻度が増加して食料難や疫病が流行するといわれることが現実味を帯びてきました。今まで地球温暖化防止締結国には先進国のアメリカ、オーストラリア、そして中進国の中国、インド、ブラジルが参加していないことが問題視されてきました。また、アメリカで石油業界の結びつきが強いといわれ、「CO₂と温暖化の関係は不明」とするブッシュ大統領も近年のハリケーンや竜巻、熱波、早魃、大規模水害などの発生で、やっと、地球温暖化について言及するようになったようです。この背景には、クリントン大統領時代の元副大統領アル・ゴア氏が世界各地で発生している温暖化についてのスライド講演をまとめたドキュメンタリー映画「不都合な真実」がアメリカで大ヒットしたことにも原因があるようです。ゴア氏はこの映画の日本上映に際し、「地球の健康状態は危機的状況に陥っている」とし、「この映画を観るときには目と耳を傾けるだけでなく、心で受け止めてほしい。そして、温暖化問題を解決するための一員となしてほしい。私たちにはこの危機を救うさまざまな手がある。足りないのは『行動する意思』だと思ふ」、「私たちにできる」と力説しています。彼に共鳴する人が1人でも増えれば、温暖化防止への大きなうねりが地球を包み込むであろうことが期待されています。

●オープンネットワークオートメーションシステム 技術セミナーのご案内●

オープンネットワークオートメーションシステム(ONA)の最新情報および事例紹介をする講演が2月23日(金)渋谷の電力館で開催します。詳しくはホームページ<http://www.mei.gr.jp>をご覧ください。

●平成18年度「蓄熱技術研修会」開催のお知らせ●

(財)ヒートポンプ・蓄熱センター主催の標記講習会が東京地区は次の予定で開催されます。

- ・「中級」空調システム計画・評価コース
3月9日(金) 定員20名
- ・「中級」蓄熱システム・コミッションングコース
3月16日(金) 定員20名

詳しくは同協会(TEL.03-5643-2403)まで、お問い合わせください。

●公共建築工事標準仕様書等、

公共建築改修工事標準仕様書講習会のご案内●

(社)公共建築協会、(財)建築保全センター主催の標記講習会が次の予定で開催されます。

- ・建築工事 3月12日(月) 10:00~16:45
 - ・電気設備工事 3月14日(水) 10:00~16:45
 - ・機械設備工事 3月15日(木) 10:00~16:45
- (会場:総評会館2階大会議室/東京都千代田区神田駿河台3-2-11)

詳しくは(社)公共建築協会関東地区事務局(TEL.03-3234-6311)まで、お問い合わせください。

●新規加入会員のご紹介●

	社名	業種
正会員	(株)テーテンス事務所	空調・衛生・電気
正会員	(有)エルエスシー	空調・衛生・電気